

2020年6月23日

株主の皆様へ

会社名 住友金属鉱山株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野崎 明

第95期定時株主総会の議案および当社経営に関するご質問等に対する回答について

2020年6月4日付「新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応について」にてご案内申し上げましたとおり、6月26日（金）に開催予定の第95期定時株主総会における感染防止対策のひとつとして、総会当日の会場においてご質問をいただくことの代わりに、株主総会の議案や当社経営に関するご質問を6月19日（金）まで電子メールにて受け付けておりました。

頂戴いたしましたご質問等のうち、株主の皆様のご関心の高い事項について下記のとおり回答いたします。当社の対応にご理解ご協力をいただき、また、質問をお寄せいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

記

ご質問等1：サイバーテロに対するセキュリティ対策について

回答：2001年にセキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティに関する管理体制を構築するとともに、その運用改善に取り組んでおります。

セキュリティインシデント(事件・事故)は起きることを前提に、緊急時の対応体制(SMM-CSIRT)を整備し、訓練によるスキルアップと定期的な会合による情報共有を行っております。昨今の高度なサイバー攻撃に対して、未知のマルウェアを検知するサンドボックス型の対策システムを導入するとともに不審なプログラムの動きを検知し、速やかに対処するシステム(Endpoint Detection & Response)を導入中です。また、重要な技術情報を中心に、電子ファイルの暗号化による保護を行っております。

ご質問等 2：東北大学との太陽エネルギーに関するパートナーシップについて

回答：当社と東北大学は、このほど 2050 年に向けたビジョン共創型パートナーシップに基づく取組みを開始いたしました。ビジョン共創型パートナーシップとは、“日本および世界が目指すべき未来社会の姿(ありたい姿)と担う役割(ビジョン)の達成”を目的とした取組みです。東北大学は、以前から他の企業との間で同様の取組みを行ってききましたが、今般、長期的な視野で取組む活動趣旨に鑑み、研究開発や人材育成の面で長年に亘る協働実績のある当社とも、本取組みを開始することとなりました。両者は、2018 年度から約 2 年間をかけて議論を重ね、2050 年をターゲットとした「ありたい姿」と「ビジョン」を策定しました。そこからバックキャストした具体的なステップとして、材料系素材の共同研究・開発に取組み、事業化・社会実装を実現することで、新たな価値の創造を目指します。本ビジョンの達成にむけて、太陽光発電に限らず広い意味で、「太陽エネルギーで地球のエネルギー需要を賄う」ことのできる材料を模索していく考えです。詳しくは 2020 年 6 月 12 日付プレスリリースをご参照ください。

2050 年という長期での取組みになります。これまでにない新しい機能を発現する材料を開発するため、東北大学とともにマイルストーンを設けて研究開発管理を推進するとともに、状況変化に応じて、テーマの入れ替え等を適切に実施してまいります。

ご質問等 3：南米における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対策について

回答：南米の感染拡大状況については当社としても特に注視しており、社員の安全を最優先に対応しております。鉱山の操業現場では、入場時の検温、キャンプ施設や通勤車両における社会的距離の確保、感染疑い発生時の対応手順整備、管理部門を中心としたテレワークの実施などの対策を取っております。

ペルーのセロベルデ銅鉱山が非常事態宣言を受けて、3 月 16 日から保安操業を実施しておりましたが、5 月下旬に当局の操業再開認可を取得し、6 月からは通常操業に復旧しています。その他の操業鉱山は対策を取りつつ、通常操業の継続に努めております。また、当社社員については現地社員も含めてテレワークとしており、一部の社員については一時的に帰国させ、日本から遠隔で業務に従事しております。

一方で、南米における探鉱活動は、チリ、ブラジル、ペルーのいずれも休止しており、各国の状況を見定めつつ今後の対応を決めていく予定です。その他、チリのケブラダブランカ Phase 2 プロジェクトも建設工事を一時中断しております。

社員、住民の健康、安全を最優先したうえで、事業への影響を軽減するよう引き続き努力してまいります。

以上